

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年8月14日

会社名 日本ライトン株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2703

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 榮之進

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 松田 憲明

TEL (03) 3239-6788

親会社等の名称 光寶科技股份有限公司

親会社等における当社の議決権所有比率 34.2%

決算取締役会開催日 平成18年8月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	26,605	(9.3)	269	(△5.7)	250	(△48.1)
17年6月中間期	24,339	(△5.1)	285	(△24.5)	483	(0.9)
17年12月期	50,535		613		885	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	99	(△69.8)	15	24	15	08
17年6月中間期	330	(14.0)	55	22	55	14
17年12月期	563		84	90	84	37

(注)①期中平均株式数（連結） 18年6月中間期 6,541,569株 17年6月中間期 5,979,000株 17年12月期 6,164,424株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	14,962	3,052	20.4	465.72
17年6月中間期	12,931	2,312	17.9	386.80
17年12月期	15,760	3,113	19.8	469.99

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月中間期 6,554,000株 17年6月中間期 5,979,000株 17年12月期 6,539,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△620	△20	△180	2,189
17年6月中間期	340	△43	211	1,963
17年12月期	145	△160	1,563	3,013

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,600	520	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 48円 83銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ライトン株式会社）とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社及び非連結子会社5社から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点を置き、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーパッドなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファックスメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー（CIS）を仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造するファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー（CIS）の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股份有限公司へ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

(4) EMS（電子機器の製造受託サービス）関連事業

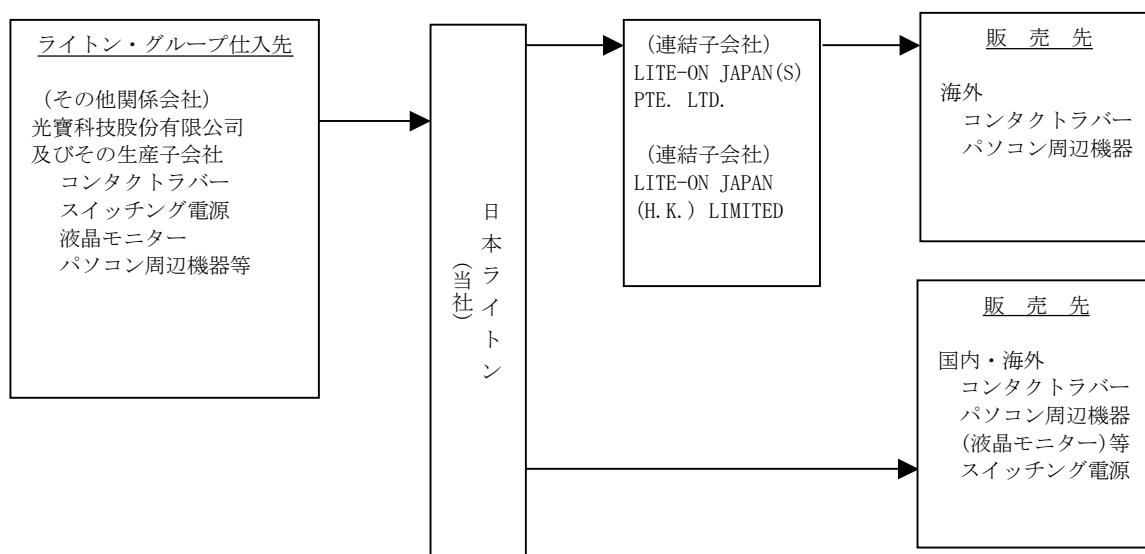
当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

なお、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品等の販売等が含まれております。

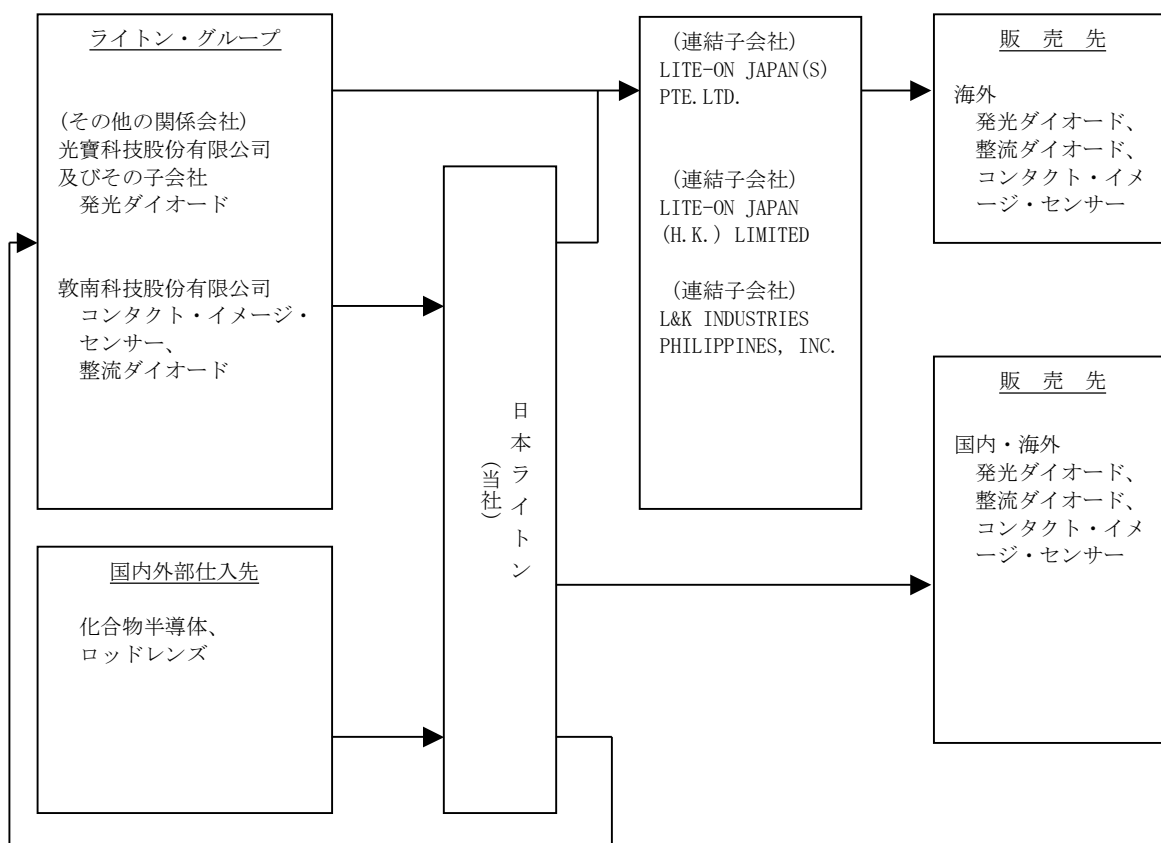
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

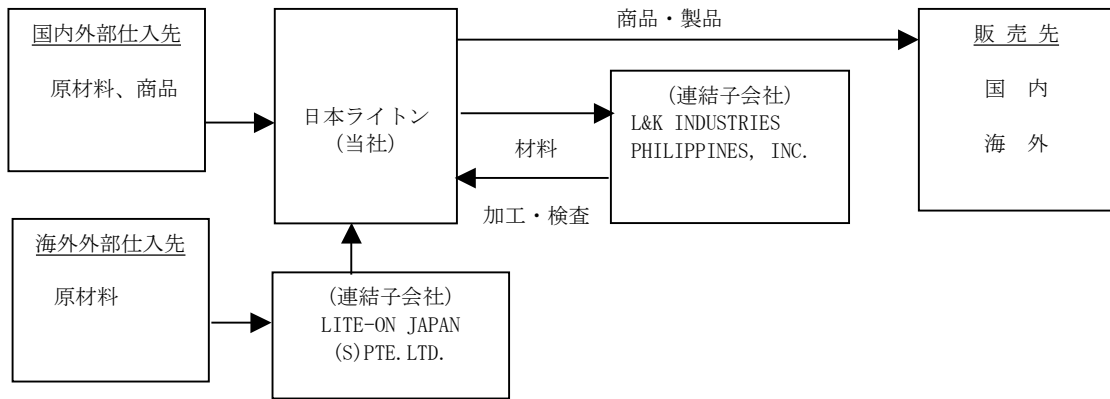


(2) 一般電子部品事業

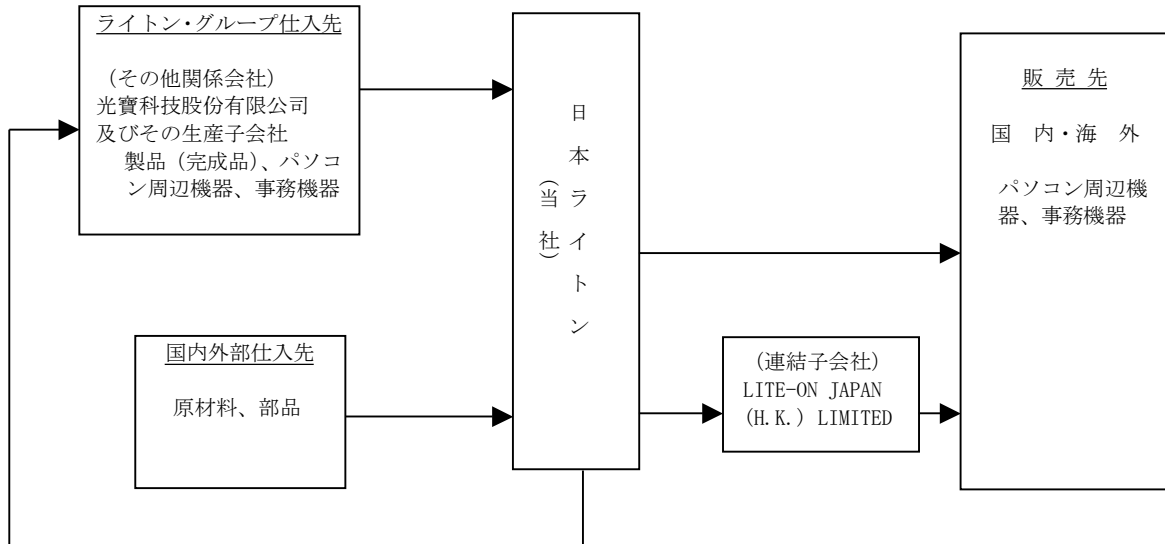


(3) 半導体関連事業

① リードフレーム



(4) EMS 関連事業



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。今年度は、〈キーワード〉「Growth with Ambition」の下、主要ビジネスであるオプト（光）エレクトロニクス関連の電子部品販売及び電子機器の製造受託サービス（EMS関連事業）分野を中心とした、既存分野への経営資源をさらに注力して参ります。さらに将来を見据えた有望市場へも積極的に参入、投資することを推進して参ります。また、事業の再構築及び統廃合（スクラップ&ビルド）を同時に進めながら、更なる事業拡大、仲介型商社から企画・開発型商社への展開を図って参る方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤強化と事業拡大を推し進めながら、業績に応じた株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。今期は、中間6円、期末6円（年間12円）の配当を実施する予定です。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年12月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。現在の株価水準を考慮すると当面更に投資単位を引下げる予定はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年12月期連結売上高1,000億円、連結営業利益20億円とする中期経営計画を作成しております。

平成18年12月期における計画の修正を発表しましたが、現在目標を達成すべく、中期経営計画見直しを行っているところであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① ライトングループとの取引拡大に伴う経営基盤の安定化

当社グループは、ライトングループの経営資源を活用し、今後とも成長が見込まれる発光ダイオードなどのオプト（光）エレクトロニクス分野における部材・原材料の調達からカスタム部品の開発・販売、これらの部品を使うパソコン周辺機器や事務機器の製造受託サービス（EMS）を中心に業容の安定と拡大を目指して参ります。

② 自社開発型商品の拡充に見られる有望市場への積極的参入

当社独自の新規事業への展開も視野に入れ、更なる事業の拡大と収益力の強化に努めて参ります。現在、モジュール化LED、ハイエンドLED、LED表示板、指紋センサー及び車載関連事業を進めております。

③ 子会社、及び海外現地法人の設立

事業子会社及び海外現地法人を設立し、営業ネットワークを拡充して参ります。現在、事業子会社は2社（東京、大分）、海外現地法人は6社（香港、フィリピン、シンガポール、上海、韓国、タイ）となっております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LED事業を主力事業に位置付け、さらに新規事業の開拓拡大により、収益の基盤を拡充していくことを今後の経営課題として位置付けております。

具体的には、従来の仲介型商社から企画・開発型商社への展開を早急に図るため、研究開発への投資、そのための人材確保を先行して行って参ります。また、短期間での投資回収を目指し、事業化することに注力して参ります。財務戦略面につきましては、グローバルキャッシュマネジメントシステム（GCMS）の実行や、低コストによるファイナンスを行うなど、資金調達力の強化と多様化を図っております。また引き続き本社コントロールの下、業容拡大に見合った財務機能の強化とグローバル化への対応を推進して参る所存です。

今後とも、営業力の強化・財務戦略の強化・人材の育成・システム基盤の構築（ヒト・モノ・カネ・情報の有機的結合）を重要課題と認識し、中長期的な経営基盤の確立を目指して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の高騰などの懸念材料はあるものの企業収益の改善により設備投資が堅調に推移し、また個人消費にも底堅さがみられ、引き続き緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境下、当社グループは「Growth with Ambition」を経営スローガンとし、オプトエレクトロニクス関連の電子部品の販売及び電子機器の製造受託サービス（EMS関連事業）に経営資源を集中させることにより、既存販売品目のシェアの拡大を図るとともに将来の有望市場への人材投資に加え、発光ダイオードの自社生産を目指した組織体制作りを推し進めました。

当連結会計年度の売上高は、情報通信関連事業のパソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだものの、香港地域を中心としたEMS関連事業の売上高が大幅に増加した結果、前年同期比22億65百万円増加の266億5百万円（9.3%増）となりました。

連結営業利益につきましては、売上総利益は前年同期比10.8%増加したものの、将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発費投資に伴う販売費及び一般管理費を吸収できず、前年同期比16百万円減少の2億69百万円（5.7%減）となりました。

連結経常利益・連結中間当期純利益につきましては、通貨オプション評価益を中心とした為替関連の営業外収益が大幅に減少した結果、（為替関連の営業外収益実績：前中間連結会計期間 2億16百万円、当中間連結会計期間 37百万円 前年同期比1億79百万円の減少）それぞれ2億50百万円（前年同期比△2億32百万円 48.1%減）、99百万円（前年同期比△2億30百万円 69.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだ結果、売上高は41億11百万円（前年同期比△17億6百万円 29.4%減）となったものの、営業利益は、利益率の高いコンタクトラバーの売上増が寄与し、1億39百万円（前年同期比+24百万円 18.8%増）となりました。

一般電子部品事業につきましては、コンタクト・イメージ・センサーの販売及びライトングループ向け部材等の輸出が減少した結果、売上高は77億16百万円（前年同期比△8億33百万円 9.8%減）、営業利益も売上高の減少及び人材の先行投資を吸収できず、3億2百万円（前年同期比△1億12百万円 27.2%減）となりました。

半導体関連事業につきましては、フィリピン子会社の半導体関連事業のテープ基盤の加工・検査業務が拡大した結果、売上高は13億27百万円（前年同期比+2億9百万円 18.8%増）、営業利益もフィリピン加工子会社の操業度が改善した結果、51百万円（前年同期比+42百万円 462.1%増）となりました。

EMS関連事業につきましては、主に香港地域でのプリンターやファックスの製造受託サービスが堅調に推移した結果、売上高は132億37百万円（前年同期比+44億42百万円 50.5%増）、営業利益も2億82百万円（前年同期比+1億32百万円 88.0%増）と大幅に増加しました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内の売上高は、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだものの、EMS関連事業が製造受託先の新機種モデルに対応し取り扱い高が増加した結果、171億93百万円（前年同期比+2億99百万円 1.8%増）営業利益は将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発費投資に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、13百万円（前年同期比△65百万円 82.6%減）となりました。

シンガポールは、半導体関連事業の販売高が減少した結果、売上高は3億45百万円（前年同期比△8百万円 2.3%減）営業利益も10百万円（前年同期比△7百万円 40.3%減）となりました。

フィリピンは、半導体関連事業のテープ基盤の加工・検査業務が拡大した結果、売上高は3億5百万円（前年同期比+1億11百万円 57.4%増）となりました。営業利益は、操業度は改善されているものの消費財負担もあり、29百万円（前年同期比△4百万円 12.6%減）となりました。

香港は、プリンターの製造受託サービスが堅調に推移しました。その結果、売上高は91億68百万円（前年同期比+17億66百万円 23.9%増）となり、営業利益も2億1百万円（前年同期比+47百万円 30.4%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間のプラスの3億40百万円からマイナスの6億20百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益（2億7百万円）に対して、その他資産の増加額（△1億92百万円）、仕入債務の減少額（△3億54百万円）、その他負債の減少額（△79百万円）法人税等の支払額（△2億25百万円）が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（△12百万円）などがあり、前中間連結会計期間の43百万円のマイナスから20百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額（38百万円）、長期借入れによる収入（5億円）社債発行による収入（2億97百万円）に対し、長期借入金の返済による支出（△2億68百万円）、社債償還による支出（△7億10百万円）などがあり、前中間連結会計期間のプラスの2億11百万円から1億80百万円のマイナスとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べて8億24百万円減少し、21億89百万円となっております。

② キャッシュ・フロー指標

	平成16年 6月中間期	平成17年 6月中間期	平成18年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
自己資本比率（％）	10.9	17.9	20.4	16.5	19.8
時価ベースの自己資本比率（％）	30.6	41.9	49.8	36.2	59.0
債務償還年数	—	8.2	—	—	29.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.8	—	—	3.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成16年6月中間期、平成18年6月中間期及び平成16年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、好調な企業業績と底堅い個人消費に支えられ緩やかな回復基調は続くと予想されますが、原油高の高騰、金利上昇影響、為替相場の動向などの懸念材料も多く、予断を許さない状況であると判断しております。

こうした中で当社グループは、上半期に引き続き主力ビジネスであるオプト（光）エレクトロニクス関連の電子部品の販売及び電子機器の製造受託サービス分野に経営資源を注力するとともに、新規事業の開拓拡大により収益基盤の安定に取り組んでまいり所存であります。

現時点では通期（平成18年12月期）の連結業績及び単体業績見通しを、それぞれ次のように予想しております。

1. 連結業績見通し	売上高	55,600百万円	(前期比 110.0 %)
	経常利益	520百万円	(前期比 58.8 %)
	当期純利益	320百万円	(前期比 56.8 %)
2. 単体業績見通し	売上高	37,100百万円	(前期比 107.8 %)
	経常利益	271百万円	(前期比 88.3 %)
	当期純利益	111百万円	(前期比 31.7 %)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,963,632		2,189,475		3,013,996		
2		8,277,819		9,588,175		9,698,917		
3		1,190,153		1,546,041		1,517,801		
4		483,367		513,471		412,992		
		貸倒引当金		△11,991		△13,314		
		流動資産合計	92.0	13,827,525	92.4	14,630,393	92.8	
II 固定資産								
1	※1	512,648		531,660		567,789		
2		43,635		58,656		68,931		
3								
(1)	※2	44,634		99,788		115,272		
(2)		432,122		449,204		382,710		
		貸倒引当金		△4,492		△4,492		
		固定資産合計	8.0	1,134,816	7.6	1,130,211	7.2	
		資産合計	100.0	14,962,342	100.0	15,760,604	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	7,122,719		7,740,773		8,125,641	
2 短期借入金		143,669		49,734		11,139	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		224,750		633,300		487,600	
4 1年以内償還予定 の社債		880,000		120,000		770,000	
5 未払法人税等		213,676		68,394		215,510	
6 賞与引当金		40,869		42,142		39,261	
7 役員賞与引当金		—		10,000		—	
8 その他		286,095		308,833		389,006	
流動負債合計		8,911,780	68.9	8,973,177	60.0	10,038,158	63.7
II 固定負債							
1 社債		510,000		690,000		450,000	
2 長期借入金		1,049,000		2,081,200		1,995,000	
3 退職給付引当金		59,997		66,313		69,150	
4 役員退職慰労引当 金		87,116		99,007		94,393	
5 その他		930		328		636	
固定負債合計		1,707,043	13.2	2,936,848	19.6	2,609,180	16.5
負債合計		10,618,824	82.1	11,910,026	79.6	12,647,339	80.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		452,685	3.5	—	—	691,847	4.4
III 利益剰余金		1,375,896	10.7	—	—	1,579,249	10.0
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	174	0.0
V 為替換算調整勘定		△61,442	△0.5	—	—	56,748	0.4
資本合計		2,312,703	17.9	—	—	3,113,264	19.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,931,527	100.0	—	—	15,760,604	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	790,840	5.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	697,427	4.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,589,924	10.6	—	—
株主資本合計		—	—	3,078,191	20.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△314	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△44,135	△0.3	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	18,574	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△25,875	△0.2	—	—
純資産合計		—	—	3,052,315	20.4	—	—
負債純資産合計		—	—	14,962,342	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		24,339,970	100.0		26,605,755	100.0		50,535,047	100.0	
II 売上原価			23,064,943	94.8		25,193,373	94.7		47,862,333	94.7	
売上総利益			1,275,027	5.2		1,412,381	5.3		2,672,713	5.3	
III 販売費及び一般管理 費			989,328	4.0		1,142,916	4.3		2,059,314	4.1	
営業利益			285,698	1.2		269,465	1.0		613,399	1.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,735			8,323			9,912		
2 保険解約益			15,167			—			87,159		
3 為替差益			65,367			37,273			176,347		
4 オプション評価益			150,862			—			146,226		
5 その他		22,128	257,261	1.1	17,439	63,036	0.3	32,151	451,797	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		17,232			24,982			37,806			
2 新株発行費		—			—			6,872			
3 社債発行費		2,250			2,860			2,250			
4 債権譲渡損		27,886			46,343			61,806			
5 商品評価損		—			—			23,712			
6 製品評価損		—			—			26			
7 損害補償費		—			—			21,367			
8 リース料		—			—			10,384			
9 新株予約権発行費		4,810			—			—			
10 その他		7,606	59,785	0.3	7,371	81,558	0.3	15,937	180,165	0.3	
経常利益			483,175	2.0		250,943	1.0		885,031	1.8	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		2,413			4,858			736			
2 過年度損益修正益	※2	50,224	52,638	0.2	—	4,858	0.0	50,224	50,960	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3	995			—			1,432			
2 リース解約損		—			—			36,345			
3 たな卸資産処分損		—			17,942			—			
4 投資有価証券評価 損		350			27,865			350			
5 過年度損益修正損	※4	—	1,345	0.0	2,201	48,009	0.2	—	38,127	0.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			534,467	2.2		207,792	0.8		897,863	1.8	
法人税、住民税及 び事業税		182,981			71,464			345,187			
過年度法人税等		—			11,821			—			
法人税等調整額		21,345	204,326	0.8	24,788	108,075	0.4	△10,713	334,473	0.7	
中間(当期) 純利 益			330,141	1.4		99,717	0.4		563,389	1.1	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			452,685		452,685
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—		239,162	
2 ストックオプション 行使による新株の発行		—	—	—	239,162
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			452,685		691,847
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,115,650		1,115,650
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		330,141	330,141	563,389	563,389
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		29,895		59,790	
2 役員賞与		40,000	69,895	40,000	99,790
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,375,896		1,579,249

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,595	5,580		11,175
剰余金の配当			△49,042	△49,042
利益処分による役員賞与			△40,000	△40,000
中間純利益			99,717	99,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	5,595	5,580	10,674	21,849
平成18年6月30日残高	790,840	697,427	1,589,924	3,078,191

（単位：千円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘 定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	—	56,748	56,923	3,113,264
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,175
剰余金の配当					△49,042
利益処分による役員賞与					△40,000
中間純利益					99,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△489	△44,135	△38,173	△82,798	△82,798
中間連結会計期間中の変動額合計	△489	△44,135	△38,173	△82,798	△60,949
平成18年6月30日残高	△314	△44,135	18,574	△25,875	3,052,315

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		534,467	207,792	897,863
2 減価償却費		34,043	46,778	75,956
3 退職給付引当金の増 加(減少) 額		972	△2,799	9,580
4 役員退職慰労引当金 の増加(減少) 額		△4,568	4,613	2,708
5 賞与引当金の増加額		6,635	2,881	5,100
6 役員賞与引当金の増 加額		—	10,000	—
7 貸倒引当金の減少額		△26,335	△3,675	△25,013
8 受取利息及び受取配 当金		△3,735	△8,323	△9,912
9 支払利息		17,232	24,982	37,806
10 新株予約権発行費		4,810	—	—
11 為替差損益		69,248	△25,485	80,648
12 有形固定資産除却損		995	—	1,432
13 投資有価証券評価損		350	27,865	350
14 過年度損益修正益		—	—	△28,000
15 売上債権の増加(減 少) 額		340,876	76,275	△838,854
16 たな卸資産の増加額		△442,849	△28,892	△761,714
17 その他資産の増加 (減少) 額		△78,590	△192,878	157,449
18 仕入債務の増加(減 少) 額		274,315	△354,222	1,055,413
19 その他負債の減少額		△162,784	△79,823	△82,826
20 役員賞与の支払額		△40,000	△40,000	△40,000
21 その他		△10,332	△43,528	△40,978
小計		514,751	△378,439	497,011
21 利息及び配当金の受 取額		3,063	8,113	9,831
22 利息の支払額		△18,507	△24,078	△38,685
23 法人税等の支払額		△158,313	△225,766	△322,856
営業活動によるキャッ シュ・フロー		340,993	△620,170	145,300

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△14,017	△5,839	△35,452
2 無形固定資産の取得による支出		△1,403	△1,261	△36,853
3 短期貸付金による支出		—	—	△20,625
4 投資有価証券の取得による支出		△28,000	△12,904	△6,450
5 子会社株式の取得による支出		—	—	△61,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,420	△20,005	△160,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		133,161	38,005	4,337
2 長期借入れによる収入		350,000	500,000	1,700,000
3 長期借入金の返済による支出		△220,000	△268,100	△361,150
4 社債発行による収入		150,000	297,139	147,750
5 社債償還による支出		△170,000	△710,000	△340,000
6 株式発行による収入		—	11,175	471,969
7 新株予約権発行による収入		2,520	—	—
8 新株予約権発行による支出		△4,810	—	—
9 配当金の支払額		△29,494	△49,042	△59,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		211,376	△180,823	1,563,117
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△55,620	△3,520	△43,824
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		453,328	△824,520	1,503,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,510,303	3,013,996	1,510,303
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,963,632	2,189,475	3,013,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED の3社であります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社以外に関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社以外に関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p>	<p>① たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの _____</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 新株発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 新株発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 同左</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 b ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,000千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、3,096,451千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,458千円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本金割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	225,797千円	283,141千円	274,227千円
※2 担保に供している資産	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,649千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,942千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 5,784千円
3 受取手形割引高	475,076千円	190,496千円	312,674千円
4 輸出手形割引高	95,335千円 (861千米ドル)	－千円 (－千米ドル)	－
5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	1,602,144千円 (14,482千米ドル)	2,166,522千円 (16,831千米ドル) (226,893千円)	1,800,543千円 (5,945千米ドル) (1,098,606千円)
6 期末日満期手形残高	－	－	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 ー千円 割引手形 86,806千円
7 貸出コミットメントライン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 ー 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 ー 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 ー 未実行残高 2,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費 の主要項目	給料・賞与	281,887千円	給料・賞与	319,907千円	給料・賞与	625,380千円
	旅費交通費	89,582	旅費交通費	114,772	旅費交通費	206,575
	賞与引当金繰入額	37,908	賞与引当金繰入額	42,492	賞与引当金繰入額	39,261
	役員退職慰労引当 金繰入額	8,432	役員賞与引当金繰 入額	10,000	役員退職慰労引当 金繰入額	15,710
	退職給付費用	5,263	役員退職慰労引当 金繰入額	4,613	退職給付費用	9,495
			退職給付費用	6,572	貸倒引当金繰入額	1,549
※2 過年度損益修正益の内 訳	前連結会計年度販 売管理費の修正額	50,224千円	—————		前連結会計年度販 売管理費の修正額	50,224千円
※3 固定資産除却損の内訳	工具器具備品	995千円	—————		建物及び構築物	208千円
					機械装置及び運搬 具	59
					工具器具備品	1,164
					合計	1,432千円
※4 過年度損益修正損の内 訳	—————		前連結会計年度販 売管理費の修正額	2,201千円	—————	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	株当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	減 当中間連結会計期間 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,539,000	15,000	—	6,554,000
合計	6,539,000	15,000	—	6,554,000

(注) 1. 普通株式の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千 円)	配当の原資 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	39,324	利益剰余金	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額の関係			
現金及び預金勘定	1,963,632千円	2,189,475千円	3,013,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円	—千円
現金及び現金同等物	<u>1,963,632千円</u>	<u>2,189,475千円</u>	<u>3,013,996千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,438</td> <td style="text-align: right;">95,734</td> <td style="text-align: right;">123,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,231</td> <td style="text-align: right;">100,341</td> <td style="text-align: right;">129,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,562</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,183千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	219,438	95,734	123,704	無形固定資産	10,792	4,607	6,184	合計	230,231	100,341	129,889	1年内	51,273千円	1年超	105,305	合計	156,579千円	支払リース料	25,223千円	減価償却費相当額	23,562	支払利息相当額	2,212	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,633千円	1年超	12,549	合計	22,183千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,881</td> <td style="text-align: right;">88,080</td> <td style="text-align: right;">103,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,519</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">119,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,756</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. _____</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	191,881	88,080	103,801	無形固定資産	18,637	3,030	15,606	合計	210,519	91,111	119,407	1年内	43,363千円	1年超	78,756	合計	122,120千円	支払リース料	22,461千円	減価償却費相当額	21,003	支払利息相当額	1,567	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,510</td> <td style="text-align: right;">88,768</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,008</td> <td style="text-align: right;">92,614</td> <td style="text-align: right;">118,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,518千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	197,510	88,768	108,742	無形固定資産	13,497	3,846	9,651	合計	211,008	92,614	118,393	1年内	52,295千円	1年超	88,223	合計	140,518千円	支払リース料	50,056千円	減価償却費相当額	46,592	支払利息相当額	4,137	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,812千円	1年超	7,598	合計	17,411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	219,438	95,734	123,704																																																																																																			
無形固定資産	10,792	4,607	6,184																																																																																																			
合計	230,231	100,341	129,889																																																																																																			
1年内	51,273千円																																																																																																					
1年超	105,305																																																																																																					
合計	156,579千円																																																																																																					
支払リース料	25,223千円																																																																																																					
減価償却費相当額	23,562																																																																																																					
支払利息相当額	2,212																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	9,633千円																																																																																																					
1年超	12,549																																																																																																					
合計	22,183千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	191,881	88,080	103,801																																																																																																			
無形固定資産	18,637	3,030	15,606																																																																																																			
合計	210,519	91,111	119,407																																																																																																			
1年内	43,363千円																																																																																																					
1年超	78,756																																																																																																					
合計	122,120千円																																																																																																					
支払リース料	22,461千円																																																																																																					
減価償却費相当額	21,003																																																																																																					
支払利息相当額	1,567																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	197,510	88,768	108,742																																																																																																			
無形固定資産	13,497	3,846	9,651																																																																																																			
合計	211,008	92,614	118,393																																																																																																			
1年内	52,295千円																																																																																																					
1年超	88,223																																																																																																					
合計	140,518千円																																																																																																					
支払リース料	50,056千円																																																																																																					
減価償却費相当額	46,592																																																																																																					
支払利息相当額	4,137																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	9,812千円																																																																																																					
1年超	7,598																																																																																																					
合計	17,411千円																																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,634

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	93,868

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）		
	取得原価	連結中間決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,450	5,920	△530
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	5,920	△530
合計	6,450	5,920	△530

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末（平成17年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	44,708	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成17年12月31日）		
	取得原価	連結中間決算日 における連結貸 借対照表計上額 （千円）	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	6,450	6,745	295
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	6,745	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,450	6,745	295

③ デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社従業員14名 合計21名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了によるによる退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動の状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	161,000
権利行使	15,000
失効	—
未行使残	146,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	745
行使時平均株価（円）	999

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,817,686	8,549,825	1,117,690	8,794,480	60,287	24,339,970	—	24,339,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,817,686	8,549,825	1,117,690	8,794,480	60,287	24,339,970	—	24,339,970
営業費用	5,702,802	8,134,676	1,108,487	8,644,339	76,592	23,666,899	387,373	24,054,272
営業利益又は営業損失(△)	114,883	415,149	9,202	150,140	△16,304	673,071	(387,373)	285,698

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前中間連結会計期間 387,373 千円

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,334	7,716,711	1,327,459	13,237,080	213,170	26,605,755	—	26,605,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,111,334	7,716,711	1,327,459	13,237,080	213,170	26,605,755	—	26,605,755
営業費用	3,972,274	7,414,337	1,275,735	12,954,777	235,791	25,852,915	483,374	26,336,290
営業利益又は営業損失(△)	139,059	302,374	51,723	282,302	△22,621	752,839	(483,374)	269,465

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 483,374 千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047	—	50,535,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047	—	50,535,047
営業費用	10,336,441	17,062,466	2,445,172	19,149,591	123,504	49,117,176	804,471	49,921,648
営業利益又は営業損失(△)	234,021	799,647	28,797	395,932	△40,528	1,417,871	(804,471)	613,399

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 804,471 千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	シンガ ポール (千円)	フィリ ピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,897	288,749	77,117	7,400,205	24,339,970	—	24,339,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,495	65,290	116,745	1,041	503,572	(503,572)	—
計	16,894,392	354,039	193,862	7,401,247	24,843,542	(503,572)	24,339,970
営業費用	16,814,696	335,733	160,624	7,246,353	24,557,408	(503,135)	24,054,272
営業利益	79,696	18,306	33,238	154,894	286,134	(436)	285,698

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	シンガ ポール (千円)	フィリ ピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,011,413	315,363	111,578	9,167,401	26,605,755	—	26,605,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,565	30,392	193,501	836	407,296	(407,296)	—
計	17,193,978	345,755	305,079	9,168,238	27,013,052	(407,296)	26,605,755
営業費用	17,180,108	334,818	276,032	8,966,276	26,757,237	(420,947)	26,336,290
営業利益	13,870	10,936	29,046	201,961	255,814	13,651	269,465

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	シンガ ポール (千円)	フィリ ピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,806,366	621,486	172,524	15,934,670	50,535,047	—	50,535,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598,944	64,633	205,662	3,092	872,332	(872,332)	—
計	34,405,311	686,119	378,186	15,937,762	51,407,380	(872,332)	50,535,047
営業費用	34,197,661	644,463	320,755	15,610,377	50,773,258	(851,609)	49,921,648
営業利益	207,649	41,655	57,431	327,385	634,121	(20,722)	613,399

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,366,597	2,279,007	4,937,184	214,396	11,797,187
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	24,339,970
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.9	9.4	20.3	0.9	48.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,689,954	2,785,709	6,730,493	239,352	13,445,510
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,605,755
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.9	10.4	25.3	0.9	50.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,541,987	4,861,188	18,262,655	464,259	27,130,091
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	50,535,047
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.0	9.6	36.2	0.9	53.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾	台湾
アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
東アジア地域	韓国、中国、香港
その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	386円80銭	465円72銭	469円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	55円22銭	15円24銭	84円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	55円14銭	15円08銭	84円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)の中間(当期)純利益(千円)	330,141	99,717	563,389
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	330,141	99,717	523,389
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	40,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,979,000	6,541,569	6,164,424
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	8,245	71,760	39,395
(うち新株予約権(株))	8,245	71,760	39,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数56個)	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、下記の会社を当社54.5%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年7月1日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社松宝 (英訳名) SHOFO INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2) 所在地 大分県宇佐市大字高森 1398番地の1</p> <p>(3) 主な事業内容 精密機械部品の開発、製造、加工</p> <p>(4) 資本の額 11,000千円</p> <p>2. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年7月27日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 LOJ KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 所在地 韓国ソウル市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 21,460千円 (200百万ウォン)</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN(S) PTE. LTD. の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand) Co.,Ltd</p> <p>(2) 所在地 タイ王国バンコク市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 5,760千円(200万バーツ)</p> <p>2. 当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年2月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エービーエル</p> <p>(2) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計</p> <p>(4) 資本の額 10,000千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
<p>3. 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるLITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITEDの全額出資による上海孫会社設立することを決議し、平成17年 8月 8日に設立いたしました。</p> <p>設立した孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 新萊通（上海）国際貿易有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 33,189千円 (300千香港ドル)</p> <p>(新株予約権の行使の件) 決算期後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年 8月 9日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table border="0" data-bbox="231 1131 566 1198"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>2. 平成17年 8月 17日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table border="0" data-bbox="231 1668 566 1736"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p>	普通株式	10,000株		828.9円	普通株式	10,000株		828.9円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
普通株式	10,000株									
	828.9円									
普通株式	10,000株									
	828.9円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円	—	—
(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日		
3. 平成17年 8月19日行使分		
(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額		
普通株式 120,000株 828.9円		
(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,468千円		
(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 49,830千円		
(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日		
4. 平成17年 8月30日行使分		
(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額		
普通株式 290,000株 863.8円		
(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 250,502千円		
(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 125,352千円		
(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日		
5. 平成17年 8月31日行使分		
(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額		
普通株式 90,000株 863.8円		

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 77,742千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 38,902千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年7月1日	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
半導体関連事業 (千円)		526,629		461,263	87.50		1,379,992
合計 (千円)		526,629		461,263	87.50		1,379,992

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前年同期比 (%)		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報通信関連事業 (千円)	5,774,124	881,685	6,350,624	2,568,545	109.9	291.3	9,974,468	329,252
一般電子部品事業 (千円)	8,653,131	1,960,630	9,535,764	3,122,298	110.2	159.2	17,308,442	1,303,243
半導体関連事業 (千円)	1,301,002	335,346	1,465,363	297,837	112.6	88.8	2,481,866	159,930
EMS関連事業 (千円)	8,795,102	1,870,104	15,145,898	6,171,664	172.2	330.0	21,938,886	4,262,844
その他 (千円)	91,169	53,106	270,544	69,891	296.7	131.6	72,859	12,517
合計 (千円)	24,614,528	5,100,871	32,768,193	12,230,235	133.1	239.7	51,776,521	6,067,786

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
情報通信関連事業 (千円)		5,817,686		4,111,334	70.7		10,570,463
一般電子部品事業 (千円)		8,549,825		7,716,711	90.3		17,862,114
半導体関連事業 (千円)		1,117,690		1,327,459	118.8		2,473,970
EMS関連事業 (千円)		8,794,480		13,237,080	150.5		19,545,524
その他 (千円)		60,287		213,170	353.6		82,975
合計 (千円)		24,339,970		26,605,755	109.3		50,535,047

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年8月14日

会社名 日本ライトン株式会社
 コード番号 2703
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 遠藤 榮之進

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 松田 憲明

TEL (03) 3239-6788

決算取締役会開催日 平成18年8月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年9月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	17,193	(1.8)	13	(△82.6)	180	(△49.1)
17年6月中間期	16,894	(△11.9)	79	(△51.2)	354	(31.4)
17年12月期	34,405		207		607	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	61	(△73.9)	9.33	
17年6月中間期	233	(105.5)	39.06	
17年12月期	350		50.38	

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 6,541,569株 17年6月中間期 5,979,000株 17年12月期 6,164,424株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	11,053	2,178	19.7	332.38
17年6月中間期	9,808	1,673	17.1	279.93
17年12月期	11,584	2,239	19.3	336.41

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 6,554,000株 17年6月中間期 5,979,000株 17年12月期 6,539,000株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,100	271	111

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	5.00	7.5	12.5
18年12月期(実績)	6.00	—————	
18年12月期(予想)	—————	6.00	12.00

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、

添付資料9ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,700,634		1,983,510		2,649,914	
2 受取手形		83,769		136,084		404,422	
3 売掛金		5,261,586		5,543,145		5,551,449	
4 たな卸資産		1,107,299		1,418,295		1,394,779	
5 その他	※8	471,496		799,022		441,149	
貸倒引当金		△12,290		△9,695		△13,698	
流動資産合計		8,612,496	87.8	9,870,363	89.3	10,428,015	90.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	304,377		285,403		293,155	
2 無形固定資産		39,415		28,383		35,768	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	43,700		21,754		50,445	
(2) 関係会社株式		400,756		439,350		429,350	
(3) その他		412,458		412,316		352,425	
貸倒引当金		△4,492		△4,492		△4,492	
固定資産合計		1,196,215	12.2	1,182,714	10.7	1,156,651	10.0
資産合計		9,808,711	100.0	11,053,077	100.0	11,584,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	4,895,210		4,794,510		4,881,248	
2 1年以内返済予定 の長期借入金		224,750		633,300		487,600	
3 1年以内償還予定 の社債		880,000		120,000		770,000	
4 未払法人税等		157,408		31,646		201,869	
5 賞与引当金		37,908		42,142		39,261	
6 役員賞与引当金		—		10,000		—	
7 その他		233,639		306,546		364,687	
流動負債合計		6,428,916	65.5	5,938,145	53.7	6,744,667	58.2
II 固定負債							
1 社債		510,000		690,000		450,000	
2 長期借入金		1,049,000		2,081,200		1,995,000	
3 退職給付引当金		59,997		66,313		60,729	
4 役員退職慰労引当 金		87,116		99,007		94,393	
5 その他		—		2		28	
固定負債合計		1,706,113	17.4	2,936,523	26.6	2,600,151	22.5
負債合計		8,135,029	82.9	8,874,668	80.3	9,344,819	80.7
(資本の部)							
I 資本金		545,565	5.6	—	—	785,245	6.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		452,685		—		691,847	
資本剰余金合計		452,685	4.6	—	—	691,847	6.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		23,380		—		23,380	
2 任意積立金		360,000		—		360,000	
3 中間(当期)未処 分利益		292,051		—		379,201	
利益剰余金合計		675,431	6.9	—	—	762,581	6.6
その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	174	0.0
資本合計		1,673,681	17.1	—	—	2,239,848	19.3
負債及び資本合計		9,808,711	100.0	—	—	11,584,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	790,840	7.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	697,427	6.3	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	23,380	—	—	—
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	360,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	351,211	734,591	6.6	—
株主資本合計		—	—	2,222,858	20.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. 其他有価証券 評価差額金		—	—	△314	△0.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△44,135	△0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△44,450	△0.4	—	—
純資産合計		—	—	2,178,408	19.7	—	—
負債純資産合計		—	—	11,053,077	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,894,392	100.0		17,193,978	100.0		34,405,311	100.0
II 売上原価			15,948,184	94.4		16,186,985	94.1		32,425,325	94.2
売上総利益			946,207	5.6		1,006,993	5.9		1,979,985	5.8
III 販売費及び一般管理 費			866,511	5.1		993,123	5.8		1,772,335	5.2
営業利益			79,696	0.5		13,870	0.1		207,649	0.6
IV 営業外収益	※1		308,393	1.8		200,874	1.2		498,718	1.5
V 営業外費用	※2		33,467	0.2		34,243	0.2		99,224	0.3
経常利益			354,622	2.1		180,501	1.1		607,143	1.8
VI 特別利益	※3		52,267	0.3		4,003	0.0		50,960	0.1
VII 特別損失	※4		1,345	0.0		45,808	0.3		37,988	0.1
税引前中間(当 期)純利益			405,544	2.4		138,696	0.8		620,115	1.8
法人税、住民税及 び事業税		151,704			40,741			280,478		
過年度法人税等		—			11,821			—		
法人税等調整額		20,296	172,001	1.0	25,079	77,643	0.5	△10,949	269,528	0.8
中間(当期)純利 益			233,542	1.4		61,052	0.3		350,587	1.0
前期繰越利益			58,509			—			58,509	
中間配当額			—			—			29,895	
中間(当期)未処 分利益			292,051			—			379,201	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金		
				別途 積立金				
平成17年12月31日 残高	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
中間会計期間中の変 動額								
新株の発行	5,595	5,580	5,580					11,175
剰余金の配当						△49,042	△49,042	△49,042
利益処分による 役員賞与						△40,000	△40,000	△40,000
中間純利益						61,052	61,052	61,052
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変 動額合計	5,595	5,580	5,580			△27,989	△27,989	△16,814
平成18年6月30日 残高	790,840	697,427	697,427	23,380	360,000	351,211	734,591	2,222,858

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	—	174	2,239,848
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				11,175
剰余金の配当				△49,042
利益処分による役員賞与				△40,000
中間純利益				61,052
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△489	△44,135	△44,625	△44,625
中間連結会計期間中の変動額合計	△489	△44,135	△44,625	△61,439
平成18年6月30日残高	△314	△44,135	△44,450	△2,178,408

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～43年 構築物 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 —————</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>(1) 新株発行費 —————</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引 ② ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ② ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引 ② ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成ための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び中間純利益は10,000千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,222,544千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,458千円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	146,730千円	172,236千円	159,632千円
※2 担保に供している資産	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,649千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,942千円	投資有価証券 300千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 5,784千円
3 保証債務	①子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 1,340,508千円 (12,117千米ドル) ②子会社の短期借入金に対する債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 143,819千円 (1,300千米ドル)	①子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 824,897千円 (7,158千米ドル) —————	下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 1,570,926千円 (13,306千米ドル) —————
4 受取手形割引高	475,076千円	190,496千円	312,674千円
5 輸出手形割引高	95,335千円 (861千米ドル)	—————	—————
6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	324,440千円 (2,932千米ドル)	1,392,177千円	1,812,349千円 (6,045千米ドル) (1,098,606千円)
7 期末日満期手形残高	—————	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 —千円 割引手形 86,806千円
※8 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
9 貸出コミットメントライン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 — 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 — 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 — 未実行残高 2,200,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	3,498千円	受取利息	5,235千円	受取利息
	受取配当金	55,840	受取配当金	136,900	受取配当金	55,840
	為替差益	62,623	為替差益	42,953	為替差益	174,086
	通貨オプション評価益	150,862			通貨オプション評価益	146,226
	保険解約益	15,167			保険解約益	87,159
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	11,542千円	支払利息	18,364千円	支払利息	26,658千円
	社債利息・保証料	6,226	社債利息・保証料	4,437	社債利息・保証料	12,295
	新株発行費	4,810	社債発行費	2,860	新株発行費	6,872
	社債発行費	2,250	債権譲渡損	3,707	社債発行費	2,250
	債権譲渡損	4,305			債権譲渡損	9,366
					商品評価損	23,712
					リース料	10,384
※3 特別利益のうち主要なもの	過年度損益修正益	50,224千円	—————		過年度損益修正益	50,224千円
※4 特別損失のうち主要なもの	—————		たな卸資産処分損	17,942千円	リース解約損	36,345千円
			投資有価証券評価損	27,865千円		
5 減価償却実施額	有形固定資産	14,195千円	有形固定資産	9,775千円	有形固定資産	29,143千円
	無形固定資産	8,689	無形固定資産	7,385	無形固定資産	16,613

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)																																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,438</td> <td style="text-align: right;">95,734</td> <td style="text-align: right;">123,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,231</td> <td style="text-align: right;">100,341</td> <td style="text-align: right;">129,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,183千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	219,438	95,734	123,704	無形固定資産	10,792	4,607	6,184	合計	230,231	100,341	129,889	1年内	51,273千円	1年超	105,305	合計	156,579千円	支払リース料	25,223千円	減価償却費相当額	23,562千円	支払利息相当額	2,212千円	未経過リース料中間期末残高相当額	—————	1年内	9,633千円	1年超	12,549	合計	22,183千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,881</td> <td style="text-align: right;">88,080</td> <td style="text-align: right;">103,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,519</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">119,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,756</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	191,881	88,080	103,801	無形固定資産	18,637	3,030	15,606	合計	210,519	91,111	119,407	1年内	43,363千円	1年超	78,756	合計	122,120千円	支払リース料	22,461千円	減価償却費相当額	21,003千円	支払利息相当額	1,567千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,510</td> <td style="text-align: right;">88,768</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,008</td> <td style="text-align: right;">92,614</td> <td style="text-align: right;">118,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,518千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	197,510	88,768	108,742	無形固定資産	13,497	3,846	9,651	合計	211,008	92,614	118,393	1年内	52,295千円	1年超	88,223	合計	140,518千円	支払リース料	50,056千円	減価償却費相当額	46,592千円	支払利息相当額	4,137千円	未経過リース料中間期末残高相当額	—————	1年内	9,812千円	1年超	7,598	合計	17,411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	219,438	95,734	123,704																																																																																																			
無形固定資産	10,792	4,607	6,184																																																																																																			
合計	230,231	100,341	129,889																																																																																																			
1年内	51,273千円																																																																																																					
1年超	105,305																																																																																																					
合計	156,579千円																																																																																																					
支払リース料	25,223千円																																																																																																					
減価償却費相当額	23,562千円																																																																																																					
支払利息相当額	2,212千円																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	—————																																																																																																					
1年内	9,633千円																																																																																																					
1年超	12,549																																																																																																					
合計	22,183千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	191,881	88,080	103,801																																																																																																			
無形固定資産	18,637	3,030	15,606																																																																																																			
合計	210,519	91,111	119,407																																																																																																			
1年内	43,363千円																																																																																																					
1年超	78,756																																																																																																					
合計	122,120千円																																																																																																					
支払リース料	22,461千円																																																																																																					
減価償却費相当額	21,003千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,567千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
有形固定資産	197,510	88,768	108,742																																																																																																			
無形固定資産	13,497	3,846	9,651																																																																																																			
合計	211,008	92,614	118,393																																																																																																			
1年内	52,295千円																																																																																																					
1年超	88,223																																																																																																					
合計	140,518千円																																																																																																					
支払リース料	50,056千円																																																																																																					
減価償却費相当額	46,592千円																																																																																																					
支払利息相当額	4,137千円																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	—————																																																																																																					
1年内	9,812千円																																																																																																					
1年超	7,598																																																																																																					
合計	17,411千円																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236千円 1年超 29,781 <hr/> 合計 43,017千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236千円 1年超 16,545 <hr/> 合計 29,781千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236千円 1年超 23,163 <hr/> 合計 36,399千円

② 有価証券

前中間会計期間（平成17年6月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間（平成18年6月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成17年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1 株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、下記の会社を当社54.5%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年7月1日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社松宝 (英訳名) SHOFO INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2) 所在地 大分県宇佐市大字高森 1398番地の1</p> <p>(3) 主な事業内容 精密機械部品の開発、製造、加工</p> <p>(4) 資本の額 11,000千円</p> <p>2. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年7月27日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 LOJ KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 所在地 韓国ソウル市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 21,460千円 (200百万ウォン)</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社設立の件)</p> <p>1. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN(S) PTE. LTD. の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand) Co.,Ltd</p> <p>(2) 所在地 タイ王国バンコク市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 5,760千円(200万バーツ)</p> <p>2. 当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年2月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エービーエル</p> <p>(2) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計</p> <p>(4) 資本の額 10,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
<p>3. 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるLITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITEDの全額出資による上海子会社設立することを決議し、平成17年 8月 8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 新莱通（上海）国際貿易有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華民国上海市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 33,189千円 (300千香港ドル)</p> <p>(新株予約権の行使の件) 決算期後、以下の新株予約権の行使がありました。</p> <p>1. 平成17年 8月 9日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table data-bbox="231 1131 566 1198"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>2. 平成17年 8月17日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額</p> <table data-bbox="231 1668 566 1736"> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>828.9円</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株		828.9円	普通株式	10,000株		828.9円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
普通株式	10,000株									
	828.9円									
普通株式	10,000株									
	828.9円									

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 8,289千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 4,152千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>3. 平成17年 8月19日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 120,000株 828.9円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,468千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 49,830千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>4. 平成17年 8月30日行使分</p> <p>(1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに1株当たりの発行価額 普通株式 290,000株 963.8円</p> <p>(2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 250,502千円</p> <p>(3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 125,352千円</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 平成17年 8月31日行使分 (1) 新株予約権の行使により発行する株式の種類及び数、並びに 1株当たりの発行価額 普通株式 90,000株 863.8円 (2) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 77,742千円 (3) 新株予約権の行使により発行する株式の資本繰入額 38,902千円 (4) 新株式の配当起算日 平成17年 7月 1日	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>